

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,327,090	流 動 負 債	7,637,373
現金及び預金	11,689	支 払 手 形	592,794
受 取 手 形	95,638	電 子 記 録 債 務	2,319,040
完成工事未収入金	8,097,264	工 事 未 払 金	3,055,159
売 掛 金	221,426	買 掛 金	148,394
その他未収入金	1,012,677	未 払 金	639,884
材 料 ・ 貯 蔵 品	236,393	未 払 法 人 税 等	275,626
商 品	2,311	未 払 事 業 所 税	12,174
未成工事支出金	108,352	未 払 費 用	178,995
短 期 貸 付 金	2,540,561	未 成 工 事 受 入 金	18,317
その他流動資産	1,116	預 り 金	17,919
貸 倒 引 当 金	△341	賞 与 引 当 金	374,115
固 定 資 産	3,397,626	完成工事補償引当金	4,951
有 形 固 定 資 産	2,294,704	固 定 負 債	1,481,157
建 物	953,097	退 職 給 付 引 当 金	1,459,557
建物附属設備	259,071	役員退職慰労引当金	21,600
構 築 物	26,667	負 債 の 部 合 計	9,118,531
機 械 装 置	13,286	(純 資 産 の 部)	
車 両 運 搬 具	276	株 主 資 本	6,603,171
工 具 ・ 器 具	5,561	資 本 金	100,000
備 品 什 器	126,703	資 本 剰 余 金	60,000
土 地	725,188	資 本 準 備 金	10,000
建 設 仮 勘 定	184,851	その他資本剰余金	50,000
無 形 固 定 資 産	77,270	利 益 剰 余 金	6,443,171
ソフトウェア	69,804	利 益 準 備 金	29,360
電 話 加 入 権	4,034	その他利益剰余金	6,413,811
諸施設利用権	3,423	任 意 積 立 金	2,657,000
その他無形固定資産	8	繰越利益剰余金	3,756,811
投資その他の資産	1,025,651	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,014
投資有価証券	203,175	その他有価証券評価差額金	3,014
繰延税金資産	763,832		
その他の投資	58,643	純 資 産 の 部 合 計	6,606,185
資 産 の 部 合 計	15,724,717	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,724,717

損 益 計 算 書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,958,745
売 上 原 価		14,595,416
売 上 総 利 益		2,363,329
販売費及び一般管理費		1,361,408
営 業 利 益		1,001,920
営 業 外 収 益		
受取利息受取配当金	42,252	
その他の営業外収益	6,393	48,645
営 業 外 費 用		—
経 常 利 益		1,050,565
特 別 利 益		
固定資産売却益	961	
その他の特別利益	21,150	22,111
特 別 損 失		
固定資産除却損	9,056	
その他の特別損失	189	9,246
税 引 前 当 期 純 利 益		1,063,430
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	372,241	
法 人 税 等 調 整 額	△57,579	314,662
当 期 純 利 益		748,768

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①材料及び貯蔵品 : 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②商品 : 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③未成工事支出金 : 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

- ・市場価格のある有価証券 : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない有価証券 : 移動平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却方法

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法としております。

4. 無形固定資産の減価償却方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 : 完成工事の欠陥につき無償で補償する場合に備えるため、損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定率償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）により、発生翌年度より定率償却しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。